

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 改正平成 21 年 10 月 16 日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び資産除去債務に係る除去費用を除く）

定額法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

④資産除去債務に係る除去費用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 以下「資産除去債務会計基準」という。）の適用初年度である平成 28 年度から債務履行時までの期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

（4）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収会費・未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度対応額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当法人内規に基づく期末要支給額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	44,935,056	0	0	44,935,056
建物	323,808,155	0	18,319,007	305,489,148
減価償却引当資産	93,517,984	18,319,007	0	111,836,991
小計	462,261,195	18,319,007	18,319,007	462,261,195
特定資産				
什器備品	1,843,891	0	60,536	1,783,355
退職給付引当資産	55,167,074	5,373,878	0	60,540,952
役員退職慰労引当資産	480,000	640,000	0	1,120,000
建物・設備更新積立資産	96,324,746	0	0	96,324,746
所有建物耐震補強等整備積立資産	67,605,437	1,235,734	0	68,841,171
グラウンドコンサート事業積立資産	26,718,130	0	0	26,718,130
0-3歳児教室及び生涯学習実施基金積立資産	10,000,000	0	800,000	9,200,000
広報活動積立資産	6,000,000	4,000,000	0	10,000,000
代教事業積立資産	19,853,541	0	3,283,650	16,569,891
鈴木鎮一基金積立資産	43,721,811	0	389,354	43,332,457
共同研究事業積立資産	4,500,000	0	3,000,000	1,500,000
災害支援金積立資産	3,979,122	0	118,607	3,860,515
小計	336,193,752	11,249,612	7,652,147	339,791,217
合計	798,454,947	29,568,619	25,971,154	802,052,412

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	44,935,056	(6,648,104)	(38,286,952)	—
建物	305,489,148	(44,701,890)	(260,787,258)	—
減価償却引当資産	111,836,991	(0)	(111,836,991)	—
小計	462,261,195	(51,349,994)	(410,911,201)	—
特定資産				
什器備品	1,783,355	(1,735,301)	(48,054)	—
退職給付引当資産	60,540,952	—	—	(60,540,952)
役員退職慰労引当資産	1,120,000	—	—	(1,120,000)
建物・設備更新積立資産	96,324,746	(0)	(96,324,746)	—
所有建物耐震補強等整備積立資産	68,841,171	(0)	(68,841,171)	—
グラウンドコンサート事業積立資産	26,718,130	(0)	(26,718,130)	—
0-3歳児教室及び生涯学習実施基金積立資産	9,200,000	(0)	(9,200,000)	—
広報活動積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
代教事業積立資産	16,569,891	(0)	(16,569,891)	—
鈴木鎮一基金積立資産	43,332,457	(2,893,122)	(40,439,335)	—
共同研究事業積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	—
災害支援金積立資産	3,860,515	(3,860,515)	(0)	—
小計	339,791,217	(8,488,938)	(269,641,327)	(61,660,952)
合計	802,052,412	(59,838,932)	(680,552,528)	(61,660,952)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	566,875,798	261,386,650	305,489,148
什器備品（特定資産）	2,303,048	519,693	1,783,355
建物（その他固定資産）	105,501,346	67,834,086	37,667,260
構築物（その他固定資産）	6,337,359	1,451,931	4,885,428
車両運搬具（その他固定資産）	1,571,429	1,571,428	1
什器備品（その他固定資産）	40,150,998	29,019,213	11,131,785
有形リース資産（その他固定資産）	2,637,480	2,373,732	263,748
合計	725,377,458	364,156,733	361,220,725

建物（基本財産）の減価償却累計額には、減損損失額 20,117,149 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 安心子ども基金事業補助金	長野県	39,339	0	39,337	2	指定正味財産
才能教育会館大規模改修工事に係る補助金	松本市	18,958,337	0	499,998	18,458,339	指定正味財産
松本市無線 LAN 環境整備事業補助金	松本市	131,251	0	15,000	116,251	指定正味財産
松本市コンベンション開催促進事業補助金	松本市	0	2,300,000	2,300,000	0	—
夏期学校設置費補助金	松本観光コンベンション協会	0	500,000	500,000	0	—
合計		19,128,927	2,800,000	3,354,335	18,574,592	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	
受取寄付金振替額	118,607
減価償却費計上による振替額	
受取寄付金振替額	2,952,119
受取補助金等振替額	554,335
合計	3,625,061

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	60,540,952
②退職給付引当金 (①)	60,540,952

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	5,373,878
②退職給付費用 (①)	5,373,878

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局における統合版管理システム（サーバー及びソフトウェア）である。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用にあたっては、元本回収の確実性を考慮し、預金により運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容は預金であり、リスクは僅少である。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当法人の資金運用管理規程に基づき行う。

10. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

才能教育会館の建物に含まれる石綿（アスベスト）の除去に係る義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

平成 28 年度から債務履行時までの期間を 21 年と見積り、割引率は当該期間に対応した利付国債の利回り（0.2706%）を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	13,136,801
時の経過による調整額	35,548
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	13,172,349

11. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、収益事業等に使用するため賃貸用の建物（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
92,932,627	108,404,523

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については固定資産税評価額又は適正な帳簿価額である。

12. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 第69回夏期学校開催中止の件

令和2年4月3日に開催した理事会において、新型コロナウイルスの感染拡大のため、第69回夏期学校（令和2年7月31日から8月3日まで）の開催を中止した。当該開催中止に伴い、開催準備のために当年度に支出した1,275,740円を「夏期学校準備費用」（経常外費用）として計上した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」にその内容を記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	765,291	706,194	765,291	0	706,194
退職給付引当金	55,167,074	5,373,878	0	0	60,540,952
役員退職慰労引当金	480,000	640,000	0	0	1,120,000
徴収不能引当金	842,035	0	0	0	842,035